

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	こども療育センター
■評価事業名称	障がい児発達地域支援事業			
■評価事業コード	040300 - 155	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	05 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	児童福祉法第10条第1項第3号、発達障害者支援法第3条			
■関連計画の名称	北上市障がい者プラン			
■事業の概要	心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、関係機関と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童の在園する保育園・幼稚園等を訪問し、療育に必要な知識や技術について助言・協力する。また、支援関係者等を対象とした研修会を開催するほか、保護者の特別支援学級等の見学を支援する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成26年度事業計画	平成26年度事業量実績
01	障がい児発達地域支援事業	心身障がい児、市内保育所等関係機関	○保育園等巡回訪問 120回 □対象児延べ人数 330人 □研修会 4回 □参加者延べ人数 150人 □学校見学 見学学校数 9校 □参加者延べ人数 20人	○保育園等巡回訪問 122回 □対象児延べ人数 368人 □研修会 5回 □参加者延べ人数 186人 □学校見学 見学学校数 8校 □参加者延べ人数 31人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	1,841	1,873	2,423	2,446	
人件費	10,219	8,654	8,168	8,268	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	12,060	10,527	10,591	10,714	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01	保育園・幼稚園等巡回訪問回数	84回	92回	118回	122回	
02	保育園・幼稚園等巡回訪問対象児延べ人数	261人	303人	368人	368人	
03	保育園・幼稚園等巡回訪問1回当たり対象児数	3.1人	3.3人	3.1人	3.0人	巡回訪問対象児延べ人数 ÷ 訪問回数

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

04	研修会開催回数	2回	4回	4回	5回	年2回のセンター主催研修会の開催のほか、関係機関の要請に応じて研修に協力した回数
05	研修会参加者延べ人数	98人	155人	156人	186人	
06	学校見学対象校数	11校	9校	10校	8校	
07	学校見学参加者延べ人数	36人	19人	25人	31人	
08	事業の利用者延べ人数合計	395人	477人	549人	585人	巡回訪問対象児延べ人数 + 研修会参加者延べ人数 + 学校見学参加者延べ人数
09	事業の利用者1人当たりのコスト	30.5千円	22.1千円	19.3千円	18.3千円	フルコスト ÷ 事業の利用者延べ人数合計
10	事業の実施回数の合計	97回	105回	132回	135回	巡回訪問回数 + 研修会開催回数 + 学校見学対象校数
11	事業の実施1回当たりのコスト	124.3千円	100.3千円	80.2千円	79.4千円	フルコスト ÷ 事業の実施回数の合計

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

保育園・幼稚園等巡回訪問や研修会は、園等の現場職員が専門職の指導・助言を受ける機会となっており、発達に関する知識や技術の習得につながっている。また、学校見学は、児童の保護者の就学先検討に役立っているほか、児童の状況を学校に伝える機会にもなっている。

問題点・課題等

保育園・幼稚園等巡回訪問の対象児数の増加に対応するため毎年のように訪問回数を増やしてきたが、更なる回数の増は困難になってきている。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

大きな不利益やリスクが生じる

ある程度の不利益やリスクが生じる

不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■ 今後の方向性

I. 拡充 IV. 民間活用・協働事業化

II. 継続 V. 廃止・休止

III. 縮小・要改善 VI. 完了

補足説明

保育園・幼稚園は公私立とも積極的に障がい児保育を実施しており、現場職員が専門的な指導・助言を受けられる当事業の継続は重要である。

